

『世界の小学校英語教育についての政策と実践』解説

北海道教育大学札幌校

萬谷 隆一

本調査は、世界 64 ヶ国の各国の英語教育の専門家への質問紙調査により、小学校英語教育の現状を分析し報告したものである。各国で文化・制度等の背景や文脈が大きく異なるため、本調査は量的な比較に加え、自由記述による質的な分析も加味されており、各国の温度差や地域の実情も感じ取ることができる報告となっている。

わが国は、平成 23 年度に小学校において外国語活動を 5・6 年生において必修化し、さらに近い将来に教科化および英語教育の開始年齢引き下げを検討する方向である。そうした小学校教育を大きく変える政策的判断を広く議論する上で、本調査が示唆するところはきわめて大きい。

本調査の主な結果としては、開始年齢、教員養成・研修、到達目標とアセスメント、異校種（小中・幼小）間の接続、民間英語教育の影響が指摘されており、本稿ではそれぞれについて解説し、示唆を検討する。

#### 1) 開始年齢について

各国の小学英語にかかわる最近の政策的な変化としては、開始年齢の低下が最も多く（20 国/64 国中）、世界的な傾向であることが分かる。調査報告からは、64 ヶ国中の半数の国（30 ヶ国）で、小学校 1 年生から英語を導入しているという（就学開始年齢が国により異なるため英語学習の開始年齢はばらつきがある）。2 年生とする国が 6、3 年生が 11、4 年生が 3、5 年生あるいはそれ以降とする国が 9 ある。日本は、5 年生からであり、最も遅いグループに属している。

しかし、本調査にあるように、多くの国が制度として英語学習開始年齢を下けているが、必ずしも、十分な資源確保、とりわけ教員の供給が追いついていないとされており、上記の開始学年低下の世界的傾向が実質を伴っているかどうか、慎重に見る必要がある。必要な条件整備が整わない状態では、単に開始学年を下げるだけでは効果は上がらない。特に教員の英語力や指導力の向上や教材などにより豊富な言語接触の量を確保することなしに、また Pinter(2011:57)が指摘するように、その言語接触の「質」を確保する方策をとることなしに、十分な効果を期待することはできない。

また、今後、どの学年を重点的に整備するかについても検討が必要である。高学年児童よりも、中・低学年児童の方が、心理的な抑圧が低く、リスニング力、発音、暗黙的な習得力などの点でメリットがあるが、豊富な言語接触が必要だとされる。一方で、高学年児童は、文法、読み書きなどの学習効率の面で有利であるとされており（Muñoz 2006, 2007）、どの学年に重点的な投資することが適切か、今後慎重な判断が必要である。

#### 2) 教員養成・研修

教員の英語力・指導力の向上は、小学校の英語教育政策を考える上で、最も重要な要素である。しかし、本調査から 64%（41 ヶ国）が教師の供給について課題を抱えていることが分かる(p.18)。そこから読み取れることは、各国が政策的には小学校英語教育を積極的に推進する姿勢を示しているながら、要となる教員養成に弱点を抱えるケースがきわめて多いということである。わが国は、現在、小学校英語教育の充実の方途を模索する時期にあるが、教員養成・研修の充実は、開始年齢や時間数などの制度的な

議論を進める際の最重要課題であることを認識する必要がある。

小学校英語の指導担当者（p.21-22）の種別については、各国で多様性があるが、担任教師、常駐の英語専科教員、巡回する英語専科教員、英語専門ではない一般教師、外部講師などを採用しており、各種の教員種を併用する国も多いが、常駐の英語専科教員が指導する国が 44 ヶ国であり、担任教師が指導する国が 25 ヶ国となっている。

現在、わが国は担任を中心とする指導者体制をとっている。今後、開始学年を 3 年とし、5・6 年で教科として時間数を増加させる案が浮上しているが、現在の担任中心の指導体制の良さを維持しつつも、英語専科教員や学校を巡回しながら指導する専科教員などを、どのような資格認定をして、どのように組み込むのか、またどの程度組み込むのかについて、検討を進める必要がある。

ただ一方で、担任教師の力量向上のための研修は、小学外国語活動の必修化後、やや低下傾向にある（英語検定協会 2012）とされている。担任教師が外国語活動にかかわることは、広い児童理解、発表意欲の促進などの面で意味があり、今後も研修の重要性は変わらない。

小学英語の指導教員の資格については、研修プログラムを受けた一般教師（27 ヶ国）、大学小学英語専攻卒業の教師（26 ヶ国）、中学英語教師（24 ヶ国）、国の英語能力資格を取得した一般教師（23 ヶ国）、大学英語英文科卒業者（21 ヶ国）、国際的な英語能力資格を取得した一般教師（15 ヶ国）など、多様なパターンがみられる。

わが国では、小学校教員養成における英語指導者の養成がきわめて立ち後れている。その理由は、小学校において英語が教科となっていないために、小学校教員免許の制度上、大学の教員養成レベルで小学校英語関連の科目が必修化されていないことが大きい。制度的な整備の遅れに加えて、大学の小学校英語教育の研究者・指導者の配置不足も大きな課題である。

このように小学英語の要ともいえる教師の恒常的な養成と質保証のためには、早急な教員免許法制度、大学の教員養成プログラムの整備が必要である。一般の小学校教員の英語指導力にかかわる養成に加え、もし専科教員の導入を考えるのであれば、その養成・研修もどのように行うのかについても今後検討が必要である。

### 3) 到達目標の設定と評価

本調査では、各国でどのような到達度が設定され、評価が行われているかについて調査がなされた。なお、ここでの評価とは、日常の形成的評価ではなく、小学校修了時の総括的な評価としての、全体的な教育プログラムの成果の検証である。一般に、小学英語のプログラム評価は、バトラー(2005)でも指摘されている通り、従来より不十分であったが、本調査からは、徐々に各国で到達目標レベルが明示されることが多くなってきていることが分かる。しかし、評価のスケール（例：CEFR A レベル）が粗すぎることや、児童に合わせたテスト方法になっていないことが課題として浮かび上がっている。

わが国においては、現状では、小学英語の客観的な評価を敬遠する傾向があるが、今後教科化を検討するにあたり、明確な到達目標と検証方法についての研究・取り組みが必要である。ただし、今後とも、児童期に合った評価方法の開発、情意・態度面、流ちょうさやコミュニケーション方略など検証しにくい重要な側面の扱いについての検証方法の研究が求められる。

### 4) 小中の連携

小中の連携については、従来あまり調査されていなかった分野であり、本調査が各国の状況を探ったことには意義がある。調査結果によれば、小中合同の連絡会、橋渡し指導、成績の引き継ぎなどについて

ての各国の状況は、きわめて低調である。直山(2011)は、小中連携の段階として、「情報交換」「交流」「連携」の3段階で進んでゆくとしているが、「情報交換」のレベルでさえ、まだ十分になされていない国が多いことが分かる。

せっかく小学英語で培われたものが、中学校側がその成果を「理解し」「引き継ぐ」工夫をしなければ、小学英語の成果は十分に生かされず、中学入学時にふりだしに戻されることになってしまう。小学校での英語教育の充実を推し進める上で、中学校との接続（目標、指導方法、内容）をどうするか、そして中学校で生徒の英語力をどのように上のステージに上げてゆくかについてのビジョンが求められてくる。

#### 5) 民間英語教育の影響

バーレーン・キプロス・ギリシャや中国・台湾・日本などは、民間の英語学校に通う率が高いと報告されている。韓国などは、こうした民間の英語教育の加熱により学力格差が課題となっている（Lee 2009:98）。またこのことは中学校への接続において、入学時に学力差が顕著になるという問題も引き起こしている。こうした民間英語教育の影響は、English Divide と呼ばれる経済的・地域的な格差につながる可能性がある。わが国の今後の小学英語の制度設計においては、目標設定や評価、指導方法、教師の質などを慎重に担保することで、公教育における英語教育の意義と質を高める努力が必要である。

#### 6) おわりに

本調査は、世界の小学英語の動向を分析した貴重な報告であり、今後のわが国の小学英語の方向を考える上で、きわめて価値が高い。しかし国際比較は、往々にして、他国との比較により優劣を判断しがちであるが、むしろ、本調査の知見から、わが国のこれまでの長所と短所を冷静に判断し、次の一步を意味ある方向に進めるための糧を得るという姿勢が必要である。願わくば、わが国の子供たちがあまねく外国語を使う楽しさを知り、世界の人々と通じ合える力と姿勢を身につけられるよう、世界の各国の実情より学び、これからの望ましい小学校英語教育を考え、実現してゆきたいものである。

#### 参考文献

- バトラー後藤裕子（2005）『日本の小学校英語を考える』三省堂.
- Lee, W.K.(2009). “Primary English Language Teaching (ELT) in Korea: Bold risks on the national foundation”, J.Enever, J. Moon and U.Raman (eds.), *Young Learner English Language Policy and Implementation; International Perspectives*, 95-102.
- Muñoz,C.(2006). “The effect of age on foreign language learning: The BAF Project”, in Muñoz,C.(ed.).*Age and the Rate of Foreign Language Learning*, Multilingual Matters, pp.1-40.
- Muñoz,C.(2007). “Age-related differences and second language learning practice”, in R.M.DeKeyser (ed.) *Practice in a Second Language*, Cambridge University Press, pp.229-255.
- 直山木綿子(2011).「外国語教育における小中連携」萬谷隆一・直山木綿子・卯城祐司・石塚博規・中村香恵子・中村典生(編著).『小中連携 Q&A と実践：小学校外国語活動と中学校英語をつなぐ 40 のヒント』開隆堂、pp.6-7.
- 日本英語検定協会(2012).「小学校の外国語活動に関する現状調査《小学校対象》」日本英語検定協会.
- Pinter, A.(2011).*Children Learning Second Languages*, Palgrave Macmillan.